

ご説明資料

平成26年度第2四半期決算について

平成26年10月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

【平成26年度第2四半期連結決算の概要（対前年同四半期）】

- ・平成26年度第2四半期におきましても、全ての原子力発電所の停止が継続し、依然として厳しい収支・財務状況が続く中、自己資本の増強による経営の安定化を図るため、本年8月、株式会社日本政策投資銀行に対して1,000億円の優先株式を発行しました。
当社は、引き続きグループ一体となって徹底した経営効率化の取組みを進めています。
このような状況のもと、連結収支については以下のとおりとなりました。
- ・収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、前年度の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ7.1%増の9,295億円、経常収益は7.2%増の9,371億円となりました。
- ・一方、支出面では、グループ一体となったコスト削減に取り組んでいますが、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は2.0%増の9,691億円となりました。
- ・以上により、経常損益は前年同四半期に比べ436億円赤字幅が縮小し319億円の損失となりました。また、四半期純損益は資産の売却などの特別利益が453億円減少したことなどから、前年同四半期並みの359億円の損失となりました。
- ・中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。

平成26年度第2四半期決算

連結

(億円、%)

	H26/2Q	H25/2Q	増 減	増減率
経常収益	9,371	8,743	627	7.2
売上高[再掲]	9,295	8,682	613	7.1
経常費用	9,691	9,499	191	2.0
経常損益	319	756	436	-
特別利益	10	463	453	-
四半期純損益	359	357	1	-

個別

(億円、%)

	H26/2Q	H25/2Q	増 減	増減率
経常収益	8,819	8,334	484	5.8
売上高[再掲]	8,769	8,185	584	7.1
経常費用	9,234	9,076	158	1.7
経常損益	415	741	326	-
特別利益	86	473	387	-
四半期純損益	346	289	57	-

(参考)主要諸元表

	H26/2Q	H25/2Q	増 減
販売電力量	402億kWh	423億kWh	21億kWh
原油CIF価格	110\$/b	108\$/b	2\$/b
為替レートの	103円/\$	99円/\$	4円/\$
原子力設備利用率	0%	0%	-

平成26年度業績予想及び配当予想

【平成26年度通期業績予想及び期末配当予想】

- ・売上高は、電気事業において、販売電力量が減少することなどから、前回(8月)公表値を下回り、1兆8,800億円程度となる見通しです。
- ・利益については、原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であり、下半期の燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。
- ・平成27年3月期の期末配当については未定であり、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

連結

(億円、%)

	今回公表	前回公表	増 減	増減率
売 上 高	18,800	19,050	250	1.3
営 業 損 益	-	-	-	-
経 常 損 益	-	-	-	-
当 期 純 損 益	-	-	-	-

個別

(億円、%)

	今回公表	前回公表	増 減	増減率
売 上 高	17,700	17,950	250	1.4
営 業 損 益	-	-	-	-
経 常 損 益	-	-	-	-
当 期 純 損 益	-	-	-	-

(参考)主要諸元表

	今回公表	前回公表	増 減
販 売 電 力 量	815億kWh	824億kWh	9億kWh
原 油 CIF 価 格	107\$/b	110\$/b	3\$/b
為 替 レ ー ト	106円/\$	103円/\$	3円/\$
原子力設備利用率			

(余 白)

平成26年度第2四半期決算〔個別〕

販売電力量

(百万kWh、%)

		H26/2Q	H25/2Q	増 減	前年同期比
特 定 規 模 外	電 灯	13,040	14,028	988	93.0
	電 力	2,463	2,773	310	88.8
	電 灯 電 力 計	15,503	16,801	1,298	92.3
特 定 規 模 需 要		24,723	25,488	765	97.0
販 売 電 力 量 合 計		40,226	42,289	2,063	95.1
再 掲	一 般 需 要	28,107	30,238	2,131	93.0
	大 口 電 力	12,119	12,051	68	100.6

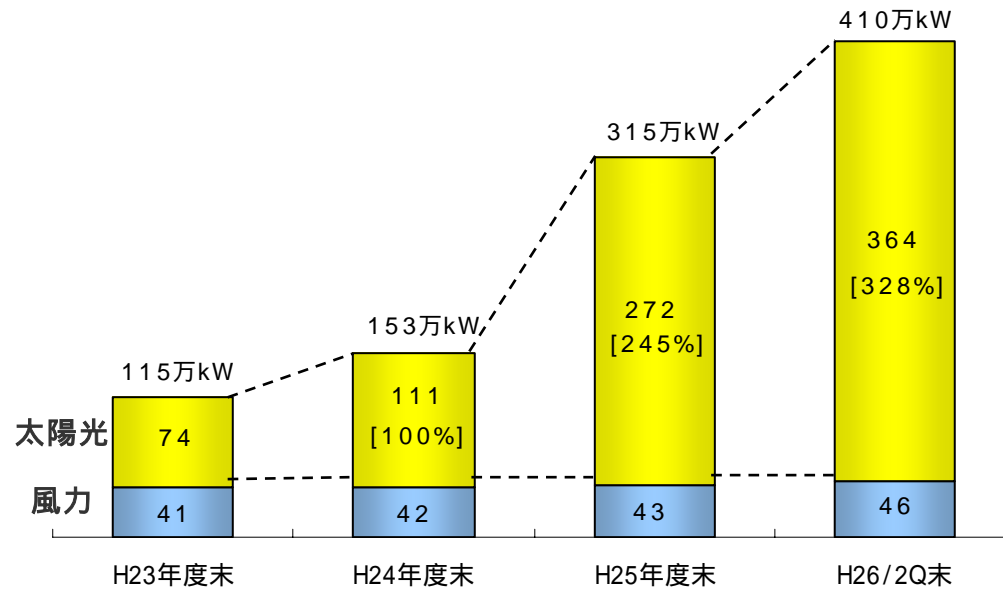
発電電力量

(百万kWh、%)

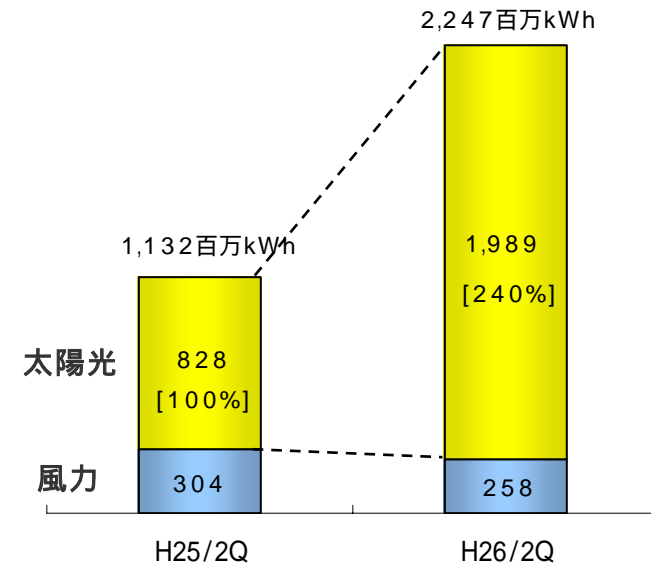
		H26/2Q	H25/2Q	増 減	前年同期比
自 社	水 力	2,523	2,133	390	118.3
	(出 水 率)	(97.8)	(74.3)	(23.5)	
	火 力	27,941	30,602	2,661	91.3
	原 子 力	-	-	-	-
	(設 備 利 用 率)	(-)	(-)	(-)	
	新エネルギー等	648	682	34	95.0
	計	31,112	33,417	2,305	93.1
他 社		11,765	12,024	259	97.8
(新エネルギー等再掲)		(2,458)	(1,331)	(1,127)	(184.7)
融 通		468	790	322	59.3
揚 水 用		75	439	364	17.1
合 計		43,270	45,792	2,522	94.5

(参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕

[設備量]



[購入電力量]



上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社は含まない）

	H25/2Q	H26/2Q
発電電力量に占める割合	2.5%	5.2%

平成26年度第2四半期決算〔個別〕

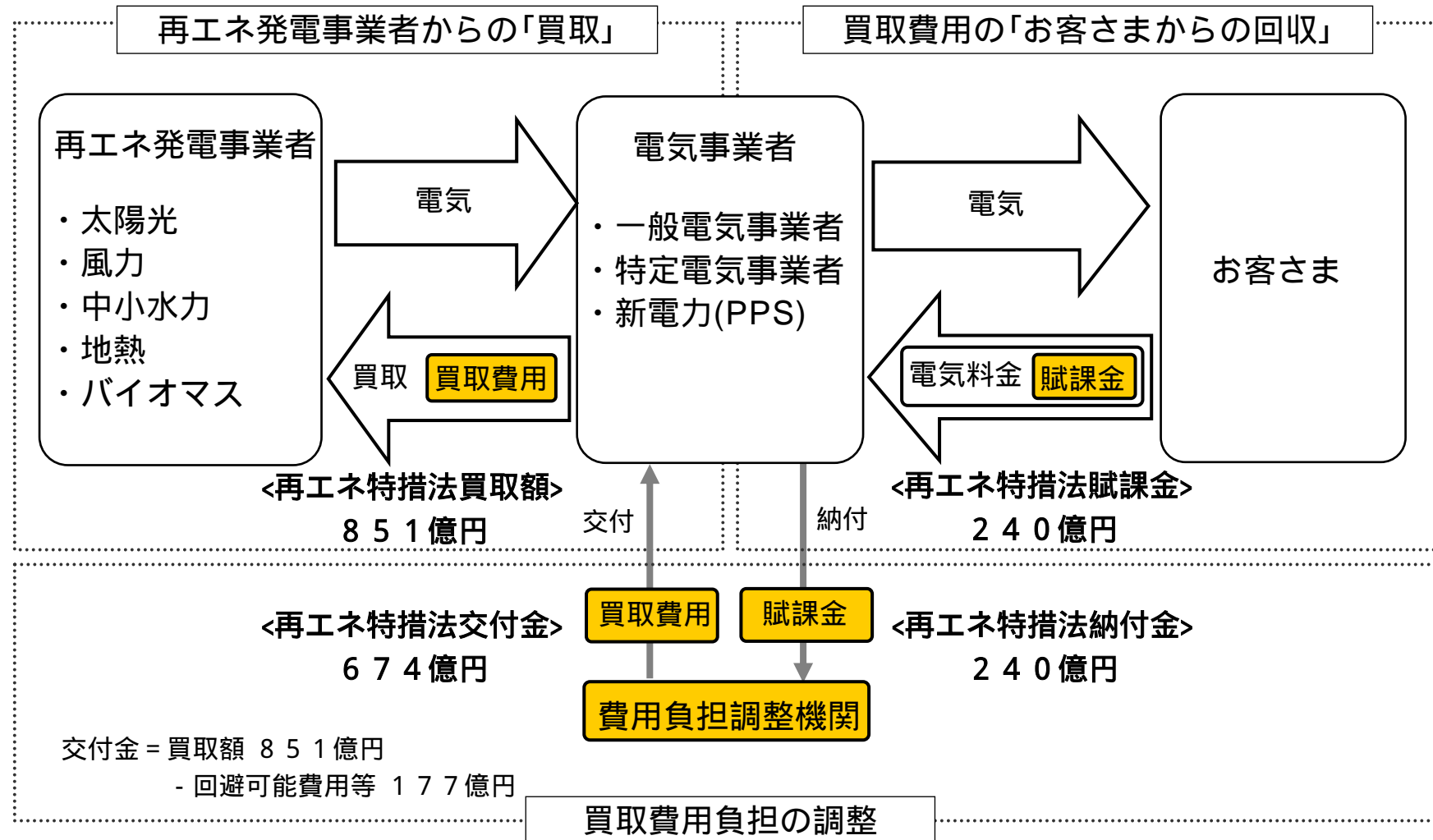
【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		H26/2Q	H25/2Q	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	3,021	3,105	83	97.3	販売電力量減 388
	電 力 料	4,645	4,379	265	106.1	電気料金値上げ 300 燃料費調整額差 150
	(小 計)	(7,666)	(7,484)	(182)	(102.4)	再工ネ特措法賦課金 114 (240 125)
	そ の 他	1,152	850	302	135.6	再工ネ特措法交付金 340 (674 333) 受取配当金 100
	(売 上 高)	(8,769)	(8,185)	(584)	(107.1)	
合 計		8,819	8,334	484	105.8	
経常費用	人 件 費	559	558	-	100.2	
	燃 料 費	3,428	3,723	294	92.1	販売電力量減 425 出水増 186 購入電力減 175 レート差 116
	購 入 電 力 料	1,942	1,681	261	115.5	他社購入電力料 310 (再工ネ特措法買取額 427[851 423] 他社火力 133) 地帯間購入電力料 48
	修 繕 費	532	456	75	116.5	汽力 54
	減 価 償 却 費	827	866	39	95.5	汽力 12 水力 8 送電 7
	支 払 利 息	193	189	4	102.3	
	公 租 公 課	451	451	-	100.2	
	原子力バックエンド費用	103	98	4	104.1	
そ の 他	1,196	1,050	145	113.8	再工ネ特措法納付金 114 (240 125) 諸経費 19	
合 計		9,234	9,076	158	101.7	
(営 業 損 益)		(242)	(667)	(425)	(-)	
経 常 損 益		415	741	326	-	
湯 水 準 備 金		3	43	46	-	
特 別 利 益		86	473	387	18.2	退職給付信託設定益 217 固定資産売却益 116 有価証券売却益 53
法 人 税 等		13	64	51	20.6	法人税等調整額 51
四 半 期 純 損 益		346	289	57	-	

(注)下線部は再工ネ固定価格買取制度関連

(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



【連結貸借対照表】

- ・総資産は、減価償却が進んだことによる固定資産の減少はありましたが、現預金の増加などにより、875億円増加しました。
- ・負債は、前年度末において計上した未払の工事代金などの支払による減少はありましたが、有利子負債の増加などにより、262億円増加しました。
- ・純資産は、株式会社日本政策投資銀行を割当先とする1,000億円のA種優先株式の発行を実施しましたが、四半期純損失の計上などにより、613億円の増加となりました。この結果、自己資本比率は11.6%となりました。

連結

(億円)

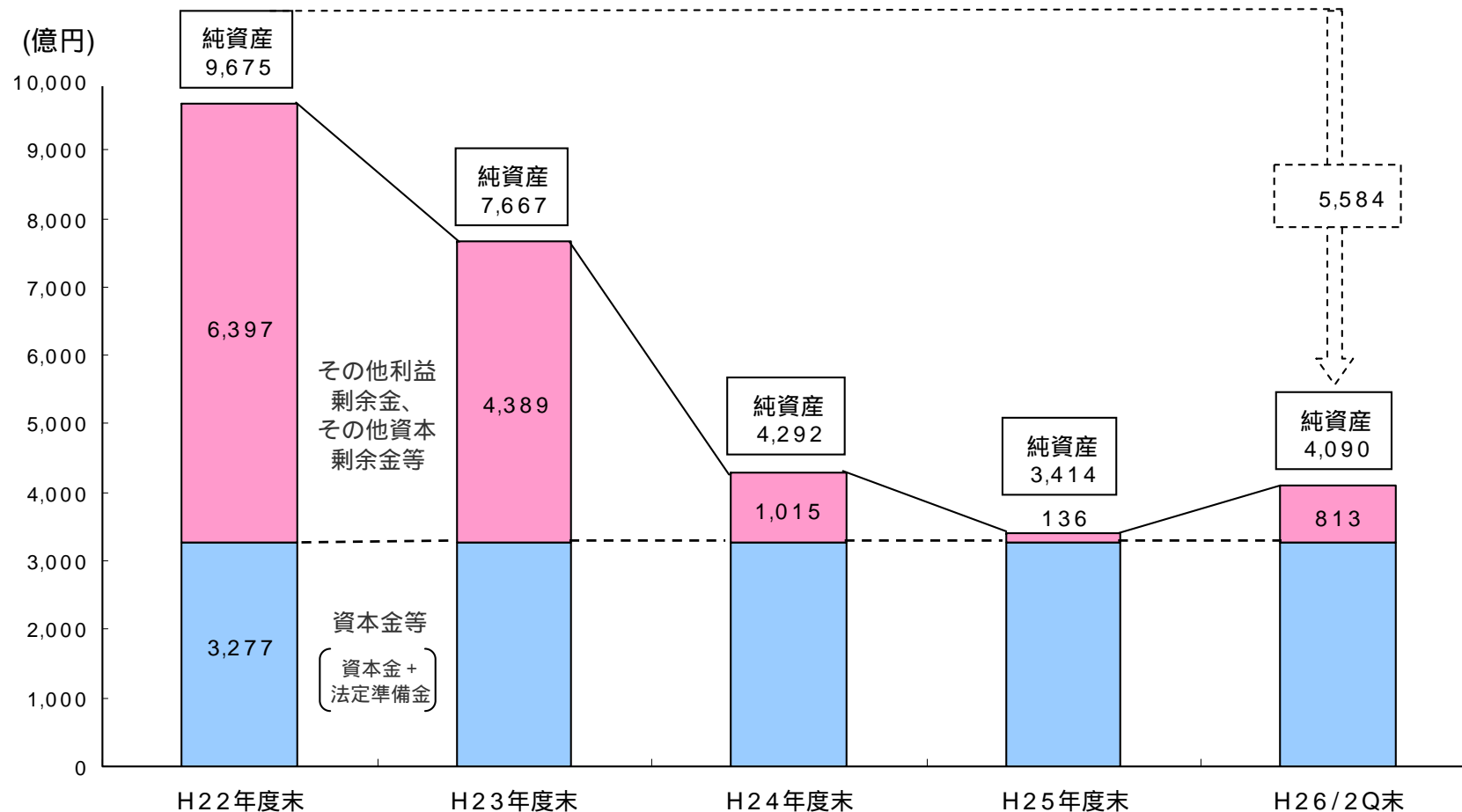
	H26/2Q末	H25年度末	増 減
総 資 産	46,374	45,498	875
負 債	40,818	40,556	262
有利子負債残高	32,040	31,167	873
純 資 産	5,555	4,942	613
自己資本比率(%)	11.6	10.5	1.1

個別

(億円)

	H26/2Q末	H25年度末	増 減
総 資 産	42,935	42,180	754
負 債	38,844	38,766	78
有利子負債残高	30,646	29,838	808
純 資 産	4,090	3,414	676
自己資本比率(%)	9.5	8.1	1.4

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



自己資本比率(%)	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26/2Q末
	24.9	18.7	10.2	8.1	9.5

経営効率化の状況について〔個別〕

【平成26年度 経営効率化の状況】

- 平成26年4月に公表しました経営効率化(平成26年単年度1,350億円)の状況につきましては、第2四半期では、計1,430億円の費用低減(進捗率106%)となりました。
- 低減額の内訳は、修繕費530億円、その他経費260億円、人的経費240億円、需給関係費220億円、減価償却費180億円です。短期限定の一時的な繰延べを含めた取組みにより、前年同四半期実績と同程度の低減額となりました。
- 資産売却関係につきましては、料金値上げ認可時の想定売却額140億円を上回る可能な限りの追加売却について、平成25年度から継続的に取り組んだ結果、売却額等は第2四半期で89億円(売却益等86億円)、平成25年度からの累計で827億円(売却益等659億円)計上しました。
- まずは料金原価に織り込んだ効率化の達成に向けて取り組んでおりますが、現在もなお、原子力発電所の再稼働の見通しが依然として不透明であることから、安全確保・法令遵守・安定供給に十分配慮した上で、効率化の深掘りに取り組んでまいります。

費目	H26料金原価織込 効率化額(億円)	第2四半期効率化	
		実績(億円)	進捗率
修繕費	230	530	230%(注1)
その他経費 (諸経費等)	210	260	124%(注1)
人的経費	440	240	55%
需給関係費(注2)	[250]	[220]	[88%]
減価償却費	220	180	82%
費用計	1,100	1,210	110%
[需給関係費含む](注2)	[1,350]	[1,430]	[106%]

(注1) 当面の支出抑制のための年度内繰延べを含む

(注2) 需給関係費については、需給バランスの前提が料金原価織込みの原子力利用率と大きく異なり、比較にならないことから、参考値として記載。

資産売却関係累計実績(億円) ^(注4)		H26年度第2四半期		H25～H26年度累計	
		売却額等	売却益等	売却額等	売却益等
固定資産	[H25年度] 九電記念体育館用地、 九州Iホール-館、桜坂研修所、 恵比寿荘、社宅跡地 等	89	86	406	357
	[H26年度] 社宅跡地 等				
有価証券	株式等	0	0	101	85
	退職給付信託(注3)	0	0	320	217
合計		89	86	827	659

(注3) 当社保有株式を将来の退職給付に充てるために信託したもの
(収益は損益計算書の退職給付信託設定益に計上)

(注4) 億円未満は切り捨て